

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292117	奈良県	葛城市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.2%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			97.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	96.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】	設置率(類似団体)	11.0%
	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	11.0%
	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	
設置予定無し		

対象局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定ありの団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	類似団体	設置率	委託率
	全国	5.2%	0.6%
	設置率	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	現在、遊園及びスポーツ少年団等に体育館の利用数が多い。指定管理者を導入することにより、その数が伸びる。	33.2%	36.9%
競技場 (野球場、ラグビー場)	3	0	0.0%	市民の大会等が通じて多く、指定管理者を導入することにより、計画が立てられる。	38.7%	45.9%
プール	2	0	0.0%	市民は市民に対して無料で利用しているため、できる限り多くの市民に利用していただきたくはない。	46.2%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			92.1%	86.3%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			87.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			86.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.2%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅管理戸数の規模が小さく、指定管理者の必要性が見出せない。	13.2%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	公営のため駐車料金は民間より安く設定。団体旅行の減少により大型バスの利用も減少。平日の収入を勘案すると専任職員で管理する方が有利。現在は民間企業に委託している。	28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理料等を削減する必要がないため、指定管理者を導入すればコストが増えると考えている。	18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	現状ままで、導入施設について議論していない。	12.1%	14.7%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	2	0	0.0%	規模が小さいため指定管理者には不適である。	23.5%	27.0%
公民館・市民会館	57	57	100.0%		18.1%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	規模が小さいため指定管理者には不適である。	32.2%	45.5%
宿舎・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.0%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現状は検討していない。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現状は検討していない。	13.6%	22.9%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	→	実施時期	平成24年3月
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

類型		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%	18.0%	25.0%

類型		実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	2.3%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

統一納基による財務書類の作成済み	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
	0.0%	0.0%			

※ 統一納基による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開時点である。